



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月11日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 兼総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,145	△6.6	△355	—	△390	—	△567	—
28年2月期第2四半期	5,511	△0.9	73	—	58	—	6	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	△53.52		—					
28年2月期第2四半期	1.31		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	5,767		1,044		18.1	
28年2月期	4,955		475		9.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,044百万円 28年2月期 475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	—	△310	—	△380	—	△640	—	△50.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（平成28年10月11日）公表しました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、平成29年3月期は決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、通期の対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	15,000,000株	28年2月期	5,270,000株
29年3月期2Q	218,981株	28年2月期	218,981株
29年3月期2Q	10,611,019株	28年2月期2Q	5,051,019株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策により、企業収益や雇用の環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、中国など新興国の経済活動には減速懸念があり、景気の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

当社は、創業50周年を迎えましたが、平成28年5月26日開催の定時株主総会で、RIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）との間の資本業務提携契約の締結が決議承認されました。また、RIZAPグループ株式会社に対する第三者割当による新株発行増資によって、今後の成長戦略に向けた資金調達を実施すると共に、RIZAPグループ株式会社の連結子会社となっております。

こうした背景のもとで、当社はRIZAPグループ株式会社と協議し、業績回復に向けた課題分析と対策を実行するプランを作成し、迅速に課題解決に取り組んでおります。まず、第1四半期累計期間において、商品センターの滞留在庫処分を実施したことで、値下げした商品が第2四半期の売上に大きく貢献しております。また、6月から気温が上昇して、新商品の冷触感の寝具類も売上が牽引しました。

次に、リブランディングにつきましては、新しいロゴマークを制定し全店の看板やファサードの改修に取り組む準備を進めております。同時に、店頭の手器を一部入替えて、より『見やすい』『わかりやすい』『買やすい』陳列・演出に取り組むべく、在庫の削減・整理に全社をあげて取り組んでまいりました。今後につきましても、第2四半期以降は更に具体的に「Passport」ブランド再構築の施策に全社をあげて取り組むことで、迅速な業績回復を目指してまいります。

また、当第2四半期累計期間の出退店につきましては、直営店が3店舗出店し3店舗閉鎖。フランチャイズ店につきましては、2店舗が閉鎖しました。なお、直営店7店舗が改装を実施しております。これにより、当第2四半期末の店舗数は直営店が140店舗。フランチャイズ店が12店舗となりました。なお、7月に改装に向けてクローズいたしました本八幡シャポー店は、駅ビルの耐震工事により1年間の休業となるため直営店の店舗数から除いております。また、池袋サンシャインシティアルタに短期契約による催事店舗を「Passport」ブランドで出店しておりますが、直営店の店舗数から除いております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,145百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業損失355百万円(前年同四半期は73百万円の営業利益)、経常損失390百万円(前年同四半期は58百万円の経常利益)、四半期純損失567百万円(前年同四半期は6百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて811百万円(16.4%)増加し、5,767百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて841百万円増加し、3,926百万円となりました。これは、主に商品が128百万円減少したものの、現金及び預金が917百万円、受取手形及び売掛金が69百万円の増加などしたことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて30百万円減少し、1,840百万円となりました。これは、主に有形固定資産が16百万円増加したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェアが19百万円、敷金及び保証金が29百万円減少したことなどによるものであります。

【負債】

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ242百万円(5.4%)増加し、4,722百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて95百万円増加し、3,249百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が80百万円、その他が未払消費税などの減少により48百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が96百万円、短期借入金が10百万円、未払法人税等が14百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて147百万円増加し、1,473百万円となりました。これは、主に社債が130百万円、リース債務が14百万円減少したものの、長期借入金が311百万円増加したことなどによるものであります。

【純資産】

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて569百万円(119.8%)増加し、1,044百万円となりま

した。

これは、四半期純損失567百万円の計上により利益剰余金が減少したものの、第三者割当増資による資本金の増加569百万円及び資本剰余金の増加569百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ917百万円（88.8%）増加し、1,950百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金の減少は293百万円であり、前年同四半期累計期間に比べ617百万円（前年同四半期累計期間は324百万円の収入）の収入減となりました。

これは、減価償却費の計上68百万円、店舗閉鎖損失引当金の計上53百万円やたな卸資産の減少91百万円等の収入はあったものの、税引前四半期純損失480百万円の計上や売上債権の増加69百万円等の支出によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の減少は79百万円であり、前年同四半期累計期間に比べ39百万円（前年同四半期累計期間は40百万円の支出）の支出増となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入29百万円はあったものの、有形固定資産の取得79百万円、敷金及び保証金の差入4百万円等の支出によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の増加は1,290百万円であり、前年同四半期累計期間に比べ1,358百万円（前年同四半期累計期間は68百万円の支出）の収入増となりました。

これは、長期借入金の返済122百万円、社債の償還210百万円やリース債務の返済25百万円等の支出があったものの、長期借入れによる収入530百万円、株式の発行による収入1,119百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正については、本日（平成28年10月11日）公表しました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご了承願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで3期連続して当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

当該状況を改善・解消すべく、平成28年4月18日にRIZAPグループ株式会社（旧社名健康コーポレーション株式会社）との間で資本業務提携契約を締結し、平成28年5月26日開催の当社定時株主総会の決議にて、RIZAPグループ株式会社に対する第三者割当による新株式発行増資により1,138百万円の資金調達を行っております。資本業務提携契約に伴い、RIZAPグループ株式会社は当社の親会社となり、RIZAPグループ株式会社のマーケティング力やプロモーション力を活用した「売上向上の施策」や「ブランドイメージの刷新」、RIZAPグループ内の雑貨、アパレルブランドの商品デザイン力などを活用した「商品力の強化」、商品製造や店舗開発などの情報共有化で、コストメリット発揮による「収益力強化」を進めております。

第1四半期会計期間において当社は、RIZAPグループ株式会社及びそのグループ企業からの中長期成長戦略及び商品マーケティングに係るノウハウの提供や、コラボレーション施策のサポート、その他これに付随するサービスの提供を受けることにより、収益の安定化を目指しております。

第2四半期会計期間においては、RIZAPグループ株式会社と協議し、業績回復に向けた課題分析と対策を実行するプランを作成し、迅速に課題解決に取り組むべく以下のような「RIZAPグループ株式会社との戦略的事業資本提携」を策定いたしました。(1) 構造改革を実行し、これまでに溜まった膿みを出し切る、(2) Passportブランドを「リブランディング」し、ブランド認知度の向上を図る、(3) RIZAPグループ企業とのシナジーを最大化するなど、再成長へのロードマップを着実に実行することにより、「カワイイ」雑貨分野におけるNo.1ポジションを目指し、収益構造の改善を図ってまいります。

「RIZAPグループ株式会社との戦略的事業資本提携」の概要は以下のとおりです。

<再成長へのロードマップ フェーズ1>

(1) 構造改革

①不採算店舗の精査

店舗家賃や人件費の見直しを図っても、採算の見込めない店舗については、当事業年度に退店を進め、赤字要因を無くす。

②滞留在庫商品の処分

物流センターに滞留していた在庫を再評価（売価変更・廃棄など）する。

- ・物流センターの保管スペース費用の削減。
- ・セール商品として販売することで、売上の増加に寄与。
- ・在庫の資金化によるキャッシュ・フロー向上への貢献。

③事業推進体制の強化

- ・店舗運営部門を再編成し、本部と店舗がよりコミュニケーションを取れる体制へ変更。
- ・マーケティング部門を独立部門として設置し、Passportブランドのリブランディングを推進し、リブランディングされた新たなブランドコンセプトに則った販売促進計画やプロモーション企画を推進していく。
- ・商品開発部門の人員体制の強化及びRIZAPグループ企業との連携を活かし、新しいPassport商品を計画することで、お客様が求めているPassportらしい商品を企画・開発していく。

④コスト削減施策の計画、推進

システムコストの見直しや物流コストの見直しを実施し、コストの低減を図る。

<再成長へのロードマップ フェーズ2>

(2) リブランディング及び(3) RIZAPグループとのシナジーを最大化

①Passportブランドの再定義

Passportとして目指す方向性を明確にした新ブランドロゴによるブランド認知度の向上を図る。

②既存店舗のリニューアル

既存店舗の看板のロゴマークを新ブランドロゴに統一することで、新しいブランドイメージを既存店舗に展開し、ブランド認知度の向上を図る。

③新商品の企画、開発

- ・株式会社イデアインターナショナルのデザイン力を活かした新商品の企画、開発
 - ・RIZAPグループ各社とのコラボレーション販売
- ④プロモーションの強化
- ・RIZAPグループの広告力を生かし、認知度アップを目指す。
 - ・SNS、Webサイトでの積極的情報発信、ECサイトの充実化及びWebプロモーションの専門チームを新設する。
- ⑤新規出店の強化
- 積極的な出店を目指し、出店戦略を検討、推進。

資金面に関しましては、第三者割当増資による1,138百万円の資金調達のほか、取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、長期借入金530百万円のほか、短期的な借入による運転資金の調達をしており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、短期借入金のうち、動産担保融資契約には遵守事項があり、各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の75%以上(761百万円)を維持することとされており、前事業年度末の純資産額が475百万円と抵触していたため、注記事項の「追加情報」に記載しておりましたが、平成28年5月26日の当社定時株主総会において決議された第三者割当増資により、当第2四半期会計期間末の純資産が1,044百万円となったことで、抵触事由が存在しなくなっております。

以上により、注記事項の「追加情報」の記載を解消いたしました。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,671	1,950,154
受取手形及び売掛金	390,458	459,722
商品	1,533,790	1,405,399
未着商品	9,926	46,375
その他	117,618	64,683
流動資産合計	3,084,464	3,926,335
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,845	287,959
工具、器具及び備品(純額)	69,611	53,980
その他	18,776	15,554
有形固定資産合計	341,233	357,494
無形固定資産	86,381	66,609
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,404,155	1,374,957
その他	39,678	41,678
投資その他の資産合計	1,443,833	1,416,636
固定資産合計	1,871,448	1,840,740
資産合計	4,955,912	5,767,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,855	1,404,479
1年内償還予定の社債	375,000	295,000
短期借入金	750,000	760,700
1年内返済予定の長期借入金	198,500	294,500
リース債務	51,172	40,171
未払法人税等	35,095	49,107
賞与引当金	27,490	25,680
店舗閉鎖損失引当金	—	53,398
資産除去債務	1,940	14,464
その他	360,140	311,785
流動負債合計	3,154,194	3,249,286
固定負債		
社債	345,000	215,000
長期借入金	495,500	807,000
リース債務	16,442	1,900
退職給付引当金	269,212	278,129
資産除去債務	151,203	139,611
その他	49,252	31,985
固定負債合計	1,326,611	1,473,626
負債合計	4,480,806	4,722,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	938,471
資本剰余金	267,045	836,250
利益剰余金	△109,144	△677,062
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	466,614	1,037,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,492	7,055
評価・換算差額等合計	8,492	7,055
純資産合計	475,106	1,044,162
負債純資産合計	4,955,912	5,767,075

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,511,793	5,145,593
売上原価	2,723,947	2,707,165
売上総利益	2,787,846	2,438,427
販売費及び一般管理費	2,714,625	2,793,598
営業利益又は営業損失(△)	73,221	△355,170
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	289	312
破損商品等弁償金	177	65
受取補償金	2,100	—
保険配当金	6,219	134
為替差益	—	6,269
雑収入	2,021	754
営業外収益合計	10,853	7,576
営業外費用		
支払利息	17,460	20,168
支払手数料	5,026	3,824
株式交付費	—	18,836
為替差損	2,004	—
雑損失	1,076	538
営業外費用合計	25,568	43,368
経常利益又は経常損失(△)	58,506	△390,962
特別損失		
固定資産除却損	8,470	6,038
店舗閉鎖損失	10,960	7,882
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	53,398
減損損失	5,828	21,939
特別損失合計	25,259	89,259
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,247	△480,221
法人税、住民税及び事業税	14,000	40,000
法人税等調整額	12,639	47,696
法人税等合計	26,639	87,696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,607	△567,918

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,247	△480,221
減価償却費	94,856	68,429
減損損失	5,828	21,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,730	△1,810
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	53,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,096	8,916
受取利息及び受取配当金	△335	△353
支払利息	17,460	20,168
株式交付費	—	18,836
店舗閉鎖損失	10,960	7,882
固定資産除却損	8,470	6,038
売上債権の増減額(△は増加)	8,508	△69,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	249,377	91,941
仕入債務の増減額(△は減少)	2,888	49,624
その他	△54,998	△42,382
小計	372,438	△246,855
利息及び配当金の受取額	335	353
利息の支払額	△19,538	△18,931
法人税等の支払額	△28,536	△27,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,697	△293,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,210	△79,418
敷金及び保証金の差入による支出	△13,924	△4,562
敷金及び保証金の回収による収入	24,637	29,385
その他	△15,933	△24,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,431	△79,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△204,980	10,700
長期借入れによる収入	530,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△97,200	△122,500
社債の償還による支出	△220,000	△210,000
株式の発行による収入	—	1,119,573
リース債務の返済による支出	△36,785	△25,542
割賦債務の返済による支出	△14,218	△11,933
配当金の支払額	△25,088	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,272	1,290,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,994	917,483
現金及び現金同等物の期首残高	995,369	1,032,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,363	1,950,154

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月27日付で、RIZAPグループ株式会社(旧社名健康コーポレーション株式会社)から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が569,205千円、資本準備金が569,205千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が938,471千円、資本剰余金が836,250千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。